

第6号議案 政治・組織活動の方針

■基本方針

2013年参議院選挙では、議席を獲得することができず厳しい結果でした。知名度の低さ、社会への貢献不足、組織基盤のぜい弱さなど課題が浮き彫りになり、一から出直す気持ちでの再スタートが必要です。一方で、単独挑戦したことにより、三宅洋平氏の新しい選挙スタイルでの広がりや多様な候補者の支援者など今後につながる新たなつながりや可能性を生み出し、緑の党の存在をアピールできました。この経験を活かし、次回勝利を得るためには、会員・サポーター・支援者の拡大を戦略的・計画的に図るだけでなく、応援する全ての人の協力が不可欠であることがより明確になりました。政策のブラッシュアップ、組織の見直し、調査能力の向上、インターネットなどを活用した発信力の強化、参加型の仕組みづくりなど、より魅力的で影響力のある緑の党の進化に全力を挙げます。

以下4点の基本方針を定め、目標に向かって各種の施策を実行します。

1. 2016年の参議院選挙挑戦に向けて、全力で取り組む。
2. 自治体議員選挙については、緑の党の基盤を拡大するために積極的に取り組む。
3. 2015年夏の臨時総会において、全国比例区・選挙区、単独挑戦・連合選挙などを含め選挙方針を最終決定する。
4. 次期衆議院選挙については、連合を含め、さまざまな可能性を模索する。

1. 組織運営

1-① 組織の見直し

組織基盤を強化するために、現在の暫定規約を本規約に改定します。2014年2月の定期総会で提案し、同時に新規約に基づく組織体制をスタートさせるために（仮称）規約検討委員会を設置し、準備を進めます。

(1) 全国と地域の関係を再検討

現在の暫定規約では支部の位置づけがありません。組織拡大を図るには、地域組織のあり方、自治体議員の位置づけ、会費、意思決定の方法を再検討する必要があります。地域単位のブロック制の導入も検討します。

(2) 各機関の見直し

共同代表、全国協議会、運営委員会のあり方（人数、任期、選出の方法、権限）を見直し、機能的な組織体制を再構築します。

(3) 各種規則（ルール）づくり

会議の非公開を含めた情報公開のルール、議事録のあり方、会員の意見集約の方法など再検討を行います。

1-② 事務局体制の再構築

負債を抱えての再スタートとなるため、少ないスタッフで組織を運営せざるを得ません。今まで以上に、役員、会員の協力がが必要です。

インターンや専門技術を持つボランティア（プロボノ）のネットによる募集も検討します。

2. 財政

2-① 2013年8～12月・収入の部

未納会費と新規会員・サポーターの参加により会費収入を440万円、期末カンパを300万円、新聞広告債券500万円の借入れなどにより、1550万円の収入を見込みます。

2-② 2013年8～12月・支出の部

選挙態勢からの再スタートへの移行期間であるため、事務所費、人件費などで調整的な支出が発生しますが、経常的な経費が中心です。事業的には拡大版ニューズレター1回の発行費を計上しました。

2-③ 活動別寄付の検討

寄付する際、その使途に関心の高いプロジェクトを選択できる制度の導入を検討します。

2-④ 城南信用金庫などでの口座開設

脱原発に積極的な金融機関に口座を開き応援します。

3. 会員・組織

3-① 会員・サポーター、支援者、地域組織の拡大

2013年12月までに新たな会員・サポーター各100人の入会を目標とします。

3-② 会員ML

昨年の結成総会の決議に従い、全国規模の会員MLは廃止します。引き続き会員間の情報交換をどのように行うか、受け皿の検討を進めます。

3-③ 会員名簿の作成

地域基盤の強化のために、会員の顔ぶれがわかり、地

域のつながりのキッカケづくりに資する簡易な名簿を、自己申告に基づいて作成し会員に配布します。

4. 政策・政治アピール

4-① (仮称) 調査部の設立

政策立案能力・調査能力を高め、生み出された成果を発信することにより、有権者から信頼される、社会により役に立つ組織となることが重要です。(仮称) 調査部の設立に向け、あり方を検討します。

4-② 声明・見解等の発表

包括的な政策議論や政治議論などの組織としての共有・深化を図ることで、書き手を補強・育成し、タイムリーで迅速な対応をめざします。

5. 渉外

5-① 目的を共有する個人・団体との関係

市民団体や他党、個人との協力・連携不足が 2013 参議院選挙で明らかになりました。3年後にむけて志を同じくする個人・団体とのより深い信頼・協力関係を構築します。担当を決めて、責任をもって進めます。

- ①目的を共有する現職国会議員
- ②三宅洋平氏との選挙フェスや統一自治体選挙などの連携
- ③めざすべき社会像が同じ議員経験者など。特に次期緑の党の候補者になってもらえそうな人
- ④市民運動との連携 など

6. 広報・宣伝

6-① ニュースレター「緑でいこう」

年6回発行、内4回を拡大版として発行することとし、年内には拡大版を1回発行します。

6-② メールマガジン

現在の内容は組織内部に関する事項が多いですが、例えば脱原発に関心ある人が興味を持つような、社会的に役立つ情報発信が必要です。自治体議員向け、分野別などに分けた発行や動画メルマガの発行を検討します。

目標メルマガ登録 3000人 (2014.2月までに)

6-③ IT関係の研究・実践

2013 参議院選挙は、ネットが解禁された初めての国政選挙でしたが、影響はかなり限定的との評価が一般的です。その一方で三宅洋平氏は、ネットの影響を最大限活かした新しい選挙スタイルを構築しました。絶え間ない技術革新の研究を常に怠らず、安価で効果をあげる姿勢

が問われます。

3年後に挑戦するときにも、緑の党は「諸派」扱いされることを想定し、マスコミに全面依存しない、支援者と党を結ぶ媒体としてのネットの活用は有効です。具体的には、フェイスブック公式ページ、ツイッター、メルマガの購読者(フォロワー)を増やすことです。ネットでの情報配信や現実社会で個々人との関係を増やし、ネットでその関係を維持、蓄積していくことが戦力の柱の一つです。

(1) ICTチームとの連携、協力

(2) (仮) めざせフォロワー110万人「ツイッターマラソン」

「250万枚ヒマワリアクション」のように、HP上で会員・サポーター・支援者の中から参加者を募り、登録者全員の合計で3年間かけて110万人のフォロワー獲得をめざします。

7. 2015年統一自治体選挙

選挙を通じて、組織基盤のせい弱さを再認識しました。これから3年間で特に地方の基盤強化、知名度の向上が求められます。その一番の柱は、2015年の統一自治体選挙、それ以外にも行われる自治体議員・首長選挙です。特に県庁所在地や政令指定都市では、積極的に候補者を擁立することが求められます。同じような運動との連携を模索しながら党公認、推薦候補を当選させるよう全力を挙げます。

7-① 選挙スクール

2014年2月定期総会までに立候補者募集、声かけを行い、選挙スクールの準備を始め、2014年2・3月頃に選挙スクールを開講します。

7-② 協力・合同の模索

緑の党で準備を進めるとともに、三宅洋平氏など、理念を共有する個人・団体と統一自治体選挙にむけた運動を協力・合同できないか模索します。

7-③ 現職自治体議員へのサポート

選挙で党公認候補を増やしてだけでなく、現職議員が緑の党に関わっているメリットを増やすことが求められます。研修会やメルマガ発行、ML開設などによる、仕事(調査)に関する良質な情報の提供を模索します。自治体議員政策情報センター「虹とみどり」との関係を検討する必要があります。

7-④ ローカル(自治体版) マニフェストづくり

2015年の統一自治体選挙などに備え、「緑の党ローカル(自治体版) マニフェスト」をつくりまします。これによ

り緑の党の地方自治体向けの政策を明確にします。

8. 各種キャンペーンの発足

知名度を上げるためには、社会的に分かりやすい切り口で訴える必要があります。運営委員、全国協議会委員だけでは限界があるために、会員有志による自発的行動を期待します。党としては、担当を配置、必要に応じて資金提供をするなど、積極的に応援します。

8-① 供託金裁判

高額な供託金は被選挙権の制限に当たり、重要な課題として取り組みます。同じ目的意識をもつ人との連携・協力を模索します。

8-② ポスター大作戦

今回の選挙でポスターの有効性が再認識できました。政党ポスターを早急に制作し今回の選挙で確保した場所に掲示し（成果の活用）、3年間で掲示箇所を増やします。デザインの公募を検討します。

8-③ 脱原発運動

当面は再稼働阻止と「原発事故子ども被災者支援法」の実施に全力を尽くすことが重要です。中期的には、再生可能エネルギーへの転換による雇用創出プランを作成します。高レベル放射性廃棄物の最終管理について、グローバル・グリーンズを活かした国際的な議論の枠組みをつくります。各国の緑の党との連携を活かした、原発輸出反対や東アジアの脱原発ビジョンづくりなどが重要な課題となります。

9. 世界の緑の党との連携

2014年3月には、フィリピンで「アジア太平洋緑の党ネットワーク（APGN）」の第3回大会が開催されます。この会議に、三宅洋平氏をはじめ、今後の政治活動で連携できる可能性がある関係者も一緒に参加して、アジア太平洋地域での緑の党ネットワークを活かした脱原発や反TPP運動に貢献します。大会ツアーを企画して、会員や自治体議会をめざす候補者などの参加を実現します。